



◎何も生まない12億を活きた12億に

定例県議会は明日が最終日ですが、去る15日の予算総括質疑で会派の持ち時間80分のうち、25分を割いて質疑をすることができました。



1 経済の域内循環をもっと徹底すべき

九州のなかで県内の**経済循環率が沖縄に次ぎワースト2位**という現況を踏まえ、もっと県内循環の視点で市町と連携して「強い産業をさらに強く、弱い産業の底上げをはかる施策をうつべき」という趣旨で質疑を行いました。

2 県庁舎跡地活用について「3つの方向性を踏まえた減築による旧県庁舎の活用」について

タイトルの12億は旧県庁舎の解体予算です。新年度と来年度の2ケ年で行われますが、

整備案がまだ固まらないなかでの解体予算であり、県が示す3つの方向性(ホール、歴史情報発信、広場)と付帯したい機能の全てを満たす「**旧県庁舎を減築してのリノベーション案**」(※<http://maetetsu.jp>掲載)について検討できないか質疑しましたが、あえなく撃沈でした。

できない理由のなかで最も強く言われていたのは、表現は違いますが要は耐震しても耐震後の耐用年数を考えたらコスパが悪いということでした。

反論はしませんでした。耐用年数については精査してみないとわかりませんし、減築活用のメリットとしては以下の4点です。

(建設業には経済効果がありますが) **何も生まない12億を活きた12億に使ったらどうか**の提案をギリギリまで諦めずにやってみます。

- ① **完成が早い**(このままだと跡地活用は最短で5年、そうなると周辺の街はもてません)
- ② **事業費が安い**(耐震は10億弱、プラス20億で何もかもできると想定)
- ③ **事業費が安くあがるので地元へ発注できる**

④ **国がこれから目指す「既存施設の利活用、リノベーションの流れに合致」** 等々

3 何よりも優先する子どもの貧困対策の取り組みについて

「子どもの貧困の実態調査をすべき」については、「来年国の指針が示されてから行う」との従来の方針が、私の質疑で、記事にある通り**新年度行うとの満額回答**をもらいました。

最後になりましたが、議場やインターネットで傍聴頂いた皆様、ありがとうございました。

